

## 第3回名寄市総合計画策定審議会専門部会 (総務部会)

- ・日時 平成23年9月26日(月) 18:30~
- ・場所 市役所名寄庁舎4階 大会議室

### 1 開 会

### 2 あいさつ

### 3 議 題

#### (1) 報告事項

- ・市長との意見懇談会について (資料1)
- ・財政見通しについて

#### (2) 協議事項

- ・新名寄市総合計画後期計画(素案)について(資料2、3)

#### 【主要施策】

#### I 市民と行政との協働によるまちづくり

- 1 市民主体のまちづくりの推進(企画課) P1~2
- 2 コミュニティ活動の推進(企画課) P3
- 3 人権尊重と男女共同参画社会の形成(企画課、環境生活課) P4~5
- 4 情報化の推進(情報広報課) P6~7
- 6 広域行政の推進(企画課) P8
- 7 健全な財政運営(財政課、税務課) P9~10
- 8 効率的な行政運営(総務課、企画課) P11~12

#### III 自然と環境にやさしく快適で安全なまちづくり

- 4 防災対策の充実(防災担当、土木課) P13~14
- 13 総合交通体系(企画課) P15~16
- 14 雪を活かし雪に強いまちづくりの推進(企画課) P17~18

### 4 その他

- (1) カントリーサインについて

### 5 閉 会

## 別添 総務部会発言内容（平成 23 年 9 月 26 日）

（開会）長谷川部会長

（挨拶）長谷川部会長

今回で 3 回目の総務部会となる。何回か協議をいただいた中で一定の方向性が出た。今日は確認ということで進めていきたいのでご協力をお願いしたい。

### — 以降、長谷川部会長の司会進行 —

#### （1）報告事項

- ・事務局から市長との意見懇談会について報告
- ・橋本財政課長から財政見通しについて説明

#### （2）新名寄市総合計画後期計画（素案）について

別添「地域自治区制度の目的～自主自立のまちづくりを進めていくための仕組み」・・・大西企画課主幹説明  
委員：今までどうして地域自治区や地域連絡協議会がうまく動いていないか。上からの押しつけとか、小学校区ごとにやっていて、「1つの町内会は小さいからできないから大きくなったらできる」というお話がされている。地域が集まって、何をすれば地域がよくなって、豊かな暮らしができるのかという議論がされていないからだと思う。その中で共通項をどうやって見つけていくのかが大事であり、防災でいけば1つの町内会ではどうしようもないため、水路の沿線上の低いところに共通項があって、「全体の防災対策を考えていかなければ」といった時には小学校単位ではないと思う。地域課題をしっかりと考えられるようなことをしていけばいい。

葬式もほとんど町内会で支えられなくなってきている。ますます町内会のつながりが少なくなっており、町内会役員のなり手がいない。町内会がどんどん小さくなっている。その中で町内会機能のいいところをピックアップして、地域を守っていかなければならない。その一番大事なところは福祉だと思っている。高齢者の見守りとか防災もそうだが、地域ごとに福祉の拠点をしっかり整理し、そこにある程度の権限やお金を与えて、高齢者や障がい者の福祉を支える構造をつくっていくようなことをすれば、これはどの町内に関しても言えることだと思う。町内会の繋がりがなくなっていくことで、独居老人とか孤独死とかいろんなことがこれからますます起きてくる。今、支えてくださっている方々は高齢の方だが、その世代がいなくなってしまうと本当に繋がりがなくなってしまうかもしれない。そのためには地域の中で一番大事な、福祉関連の拠点をしっかり置いていく。「1つの町内会では無理だ。2つ、3つが集まらないとできない」となる。その時には「こういうことがしたい」「こういう権限がほしい」「こういうお金がほしい」と地域から声があがってくると思う。そういう仕組みを作っていかなければ、いつまでやってもまとまりができてこない。

後期計画に書いてあることは、大まかにはこの方向で間違いではないと思う。ただ、地域連絡協議会がいろんなことをやっているが、これが本当に地域課題の解決になっている活動なのか、少し道筋をつけてあげないとならないと思う。スノーランタンだけではダメだし、スノーランタンは何のために行っているかといえば、「冬を楽しく」ということと「地域のお祭り」である。では「盆踊りはできないのか？」など、いろんな形で投げかけをしていく必要があると思う。

東病院のところにグループホームを作って、1階を地域の人たちに開放するサロンにするからと町内会の人たちに集まってもらったがカベが高い。町内会という組織では、そういう広場を使う、使わないかは役員会でしっかり議論しなかったら「使ってください」「はい、わかりました」とはならない

という話があった。一方、町内会はそうした堅い組織がありながら、清峰園の防災の時には老人を助けなければならない。そのためには職員だけでは手が足りないので、地域の手を貸してくださいと市がお願いした。ところが「うちの町内会は1つではできないから、周りの町内会の手を貸してほしい」と、それで連絡協議会を作った。これが地域課題に対する一つのまとめりであって、そうした作業を地域ごとにしていって、地道な積み上げが必要なのかなと思う。今、便宜上、小学校区ごとだが、もう少しちがった形で地域ごとの問題、課題の掘り起こし作業をやっていく必要があると思う。

委員：現在ある連絡協議会をみても、今までの単位町内会が行っている事業とさほど違いはないと感じている。町内会には構成する人たち、役員にはどういう職業だった人がいるか、町内会の歴史がある中でそれぞれ独自性がある。今の時代における共通の問題点、共通の目標とするものは何かを出していかないとならないと思う。それは先ほど話されている防災や福祉のことだと思う。

今までの町内会のシステムは遥か昔にできたものであり、行政のトップダウン的な形で行われ、町内会の親睦が主になっていると感じる。現代における町内会はどういうものか。全市的に共通するものは何なのかを町内会の人たちとともに話し合っていかなければならない。共通認識をもつことによってそれぞれの町内会が目標をもてるのではないか。画一的な小学校単位ではなく、大きな地域的部分としての捉え方として、情報提供していく場面が必要だと思う。

委員：成功例はあがっているが、この地域連絡協議会で決して満足な活動をしているとは思えない。智恵文とか中名寄地区とかは、敬老会やお祭りをやっているが、他の町内会ではスノーランタンなどの行事を年1回やるにしても、なかなか人が集まらないという厳しい中でやっていると思う。決してすべてがうまくいっているとは思えない。ただ、名前だけあって、年に何回か集まって、これをやるために集まってやるという例が多いと思う。小学校区ごとがいいかどうかは別として、社会福祉協議会では町内会ネットワーク事業をやっている。地区内の高齢者の見守りを基本とした活動をとっている。大きい町内会では機能するが、農村地区では世帯数が少なくてやれないというのが事実である。できないところもあるが、あまり大きくなっていいのか。高齢者の見守りにについても広がった時に誰が見守るのか、町内会役員が回れるか、地区役員が回れるか。町内近所の方々が高齢者を見守るのが原則であるが、町の中では200～300世帯が一番働きやすい、活動しやすい世帯だと思う。農村地区をどうまとめるかは別として、広いからいいとか狭いからいいとかは一概には言えない。町内会ネットワーク事業でいけば、農村地区で15世帯しかいないのでは取り組めない。ただ、中名寄地区とか智恵文地区とかは、まとまってうまくいっている気がする。

委員：小学校単位は防災の避難場所とか、いろんな関係で区域を考えていると思う。昔は農村地域も人がいて、それぞれに小さな学校があって、教育文化の推進があって、分館活動やいろんな活動をやってきたという経緯があって、それを大きく飛躍すればできるのかなという発想はあると感じる。農村地域は限界集落と称してほとんど若い世代がいない。農協からの連絡事項も1人、2人の地域を再編しないとならないという話も出ている。学校単位となると小学校ではバスで通学するパターンになっているが、範囲は学校単位でいいのかどうか。小学校単位でやっていくイメージがわからない。一つのモデル地区を作って進めていくというプロセスがなければ、ただ集まって協議会作った、町内会の会長集めた、やれやれと言ってもなかなか前に進まないという感じがする。押しつけではなく、親睦団体や冠婚葬祭によって、そういう形で組織ができてくる。目的手段ではない。地域手段だと思う。そのためにもそういうものを1つ作って、「こういう風にやるんだ」というものがあって、初めてそれに向けて取り組むとなるのではないか。現状では押しつけられてやる印象はぬぐえない。

委員：地域の誰に対して動いてほしいのかがよく見えない。町内会長であれば年配の方が多いと思うが、うちの地域では持ち回りなので毎年変わる。毎年回るので60歳から突然30歳の町内会長ができる場合もある。毎年変わるので話が伝わらない。また、限界集落なので若手が動けなくなる。自

分たちが動かなければならないのに情報が入ってこない。結局、何をしたいのかわからない。たまたま選挙になって青年部がしっかり動いているが、自分たちが有権者の「おばあさんを連れていこうよ」となっている。こちらは道路と川で仕切るので、川上、川西、道路の東、西で分けさせて動くため、まったく関係のないところで動いている。求めるところと動いているところがマッチしないのがすごく残念だなと思う。自分たちも「何かやろう」「この町を自分たちでつくろう」と話しているが、そこが何とかならないのかなと思う。農村部でいえば、中名寄も風連日進も青年部とか農連青年部がしっかりしているので、そうしたところをうまく組み合わせていけば若手も動くのかなと思う。智恵文は全部智恵文で動いている。これは町内会、これが連合会となるのだが、結局、メンツは一緒に「面倒くさい」と、先日の会議で言われていた。地域の特性にあわせてうまくできないかなと思う。

委員：目的がはっきりしていないと思う。地域を守り育てて膨らませていくのか、町内会という今までの既成組織を使ってそのままやろうとするから無理があるのかなと思う。地域課題は何なのか、行政が地域住民にやってもらいたいことは何なのか、金がないからできないではなくて、行政の手が回らないのは何なのか、しっかりと住民に示す必要がある。そのためには権限委譲も必要だし、ある程度の財政は必要だし、事務や人の派遣も必要になってくるかもしれない。そういう作業をする必要がある。

委員：今回、地震の後に豪雨が続いた地域があった。NHKのニュースで見たが、取り残されたご老人の安否を確認するために町内会が動いている地域が実際にある。全国各地では毎年のように台風が来る。防災に関する知識が町内会単位である。名寄の場合、天災はなかなかなく、危機感が薄い部分がある。最近では川が氾濫するといった災害の出る可能性もある。3・11の大震災もいつ起きるかはわからないし、意識も変わってきていると思う。各地の町内会が防災関係や福祉関係で携わっている情報を行政が捉えていただき、町内会や地区の方々に伝えていく、地域にあったものを築きあげていく、体制をめざしていく中で提言していく必要があるのではないかと。

委員：このまま議論をしても良いアイデアは出るが、方向性としては地域自治区に結びつけるような形をとっていかなければならないと思う。風連地区は行政区から町内会、地域連絡協議会もできた。名寄地区も2年前から連絡協議会を立ち上げた。温度差はあるがそれぞれが活動している。もっと議論しながら方向性を出したいがなかなか難しい。福祉、防災、地域コミュニティ、町内の中でも見守り、そうしたことを地域自治へ結びつける考え方でいきたいと思う。ここでずっと話しても、議会で話しても決まらないと思う。これは当事者や町内会長などいろんな方が集まっていたら、行政と地域にあった話し合いをしていかないとダメだと思う。

佐々木部長：今日、聞かせていただいた意見を時間のなかで取りまとめをさせていただきたい。合併協定書の中では、より地域自治を、地域コミュニティを膨らませていきたいと思います、市民が行政に参画することを含めての取り決めを合併の時にした。その時に地域自治区というものが、国が考えていたことよりもなかなか思うように動かない。名寄市の考え方としては、地域自治を進めるために合併協定の時に話し合った内容は地域自治区でした。その時に安全安心の見守りを含めて、名寄地区では一つを括るとあまりにも名寄地域が大きすぎるため、小学校区域に分けさせていただいた。複数の町内会による地域自治を反映する組織と考え方で進めていた。合併時には本州で成功した市や町があったので、それを参考にさせていただいた。皆さんから意見をいただいて、より地域自治を高めることは共通認識だったと思う。具体的に地域自治をどう進めるかについては、智恵文地区は10の町内会がまとまってやっているが、より望ましい方法については、今後5カ年の中で地域の町内会の皆さん方も含めて、町内会以外の皆さん方のさまざまな意見も聞きながら、より地域自治を高める方向で進めさせていただきたい。具体的な方法論ではいろんな意見があると思う。町内会にも高齢化の問題や役員のなり手がいない、若い人がなかなか入って行きづらい、さまざまな課題を抱えていると思う。こ

ここに記載しているのは地域自治を高めることになっているので、差し支えなければそうした形でお願いしたい。

委員：基本の方針はいい。決してだめだというわけではない。文章をみると町内会が解決できないことを複数の町内会が連携して対応するのが地域自治区ではない。こういう書き方をすると町内会を無理やりくっつけて、「町内会がなくなってしまうのか？」という話になる。今までは自治組織ではなかった。ただの地域のつながりの中での助け合いなどの関係であった。今まで親睦でやってきたのに、いきなり「自治権を考えなさい」と言っても無理な話である。この書き方が町内会の反発を得るのではないか。上に書いてあることと下に書いてあることはちょっと違う。上のことは大事なことが書いてあるが、そのまとめが町内会単位で解決できないものを複数の町内会が集まって解決しようという書き方になるから話が進まない。

委員：地域自治の地域とは何なのか見えない。

委員：町内会の集まりが本当に地域なのか。

委員：農村地域、市街地域など住む環境でも「地域」という言葉が出てくる。

佐々木部長：地域自治は町内会単位に限定して独立した歴史をもっている。居住地域を単にまとめるとするのは現実的に組織がない。農協青年部であったり、商工会青年部であったり、さまざまなものを総合的にからみ合わせてやろうとしているのが地域自治区になる。町内会もあるし、農協青年部もあるし、それらをまとめても現実問題として動いていかない。町内会組織をベースにして、そこにさまざまなものを取り込んでいけるのが地域自治区という発想である。

委員：理念はわかる。町内会の人に言わせれば、「行政が金もなくなった」「人もいなくなった」「だからオレたちにタダでやれというのか」、これが意見だと思う。特に風連はまだお金をもらっているため、「金ももらえない」「あれもこれも増えるのか」となる。そこが一番大きいところだと思う。今までは町内で運動会やって、ご飯とか後片付けとかやっていたものを「あれもやってくれ」「これもやってくれ」と言われる。それで「地域のことを考えなさい」と押しつけてやっているからいけない。本当に大切なものは何なのか、地域の課題は何なのか、本当に「全部を行政が勝手にやってしまっているのか」という話を調整するのが前段に書いてある話である。そのまとめを無理やり町内会に押し付けて、小学校区ごとみたいな決まりをつけて、これで何とかしてくれと言うからうまくいかないのではないか。

長内次長：今期5カ年の中で検討させていただくことでよいか？

委員：ダメだということではない。こういう書き方にしない方がいいと言っている。

委員：問題は伝え方だと思う。伝え方が今のような形であれば、受ける方がそういう風に捉えてしまう。必要なことは必要だし、全国的にそういう流れにある。それをどう伝えていくかが問題ではないか。

委員：今、部長や課長がおっしゃったような書き方になれば問題ないと思う。

委員：正直、若手の中では「町内会を壊そう」となっている。防災でいけば川は町内会に関係ない。やっている町内会だけ水が流れて、やってないところは水が詰まって、結局、災害になると言っている。だから壊して、「道路とか自然災害に対応できるようにしていかないとダメだ」と話している。それも踏まえて5年間考えていただきたいと思う。

長内次長：あとは文言整理をしていきたい。

委員：これありきになると「なんだろう？」となる。これからつくりあげていくという形を伝えていけばいいのではないか。

長谷川部会長：文言の中で訂正となれば、◆の6番目と7番目のところを抵抗のないように修正することでよいか。今すぐにとはならないため、10月に総務部会を予定しているが、そこではどうか。

長内次長：次回は5部会のまとめで時間は相当かかると思われる。皆さんのところに郵送させていただき、ご確認をお願いしたい。

委員：やりとりができる環境であればよい。

#### I-1 市民主体のまちづくりの推進・・・大西企画課主幹説明

(質疑・意見なし)

#### I-2 コミュニティ活動の推進・・・大西企画課主幹説明

委員：主な計画事業に書いてあるのは町内会のことばかりである。自治基本条例の中では、コミュニティとはNPO法人とか小さな団体の集まりであったり、それに対して積極的に支援するとなっている。ここに載っている町内会支援ばかりではなく、自治基本条例に書かれているコミュニティに対する積極的な助成が書かれていなければ、町内会に集約されてしまい、コミュニティとは町内会なのかとなる。前期と後期とのちがいは、自治基本条例があったかどうかの違いであり、コミュニティの規定は町内会だけではなくなっている。

大西主幹：先ほどの文言整理とあわせて送付させていただきたい。

#### I-3 人権尊重と男女共同参画社会の形成・・・大西企画課主幹説明

(質疑・意見なし)

#### I-4 情報化の推進・・・山崎情報課長説明

委員：ホームページ関連で情報提供するシステムをよりよくしたいというお話があったが、一元化した方がいいのではないか。今、ホームページを見ても情報発信量に温度差がある。全体のまとまりがないホームページになっている。ある部署はどこクリックしても開かない、あるところはいっぱいある。どう情報を出していけばいいのかという、決まりはあるとは思いますが、地域ごとに何をどう発信していいのかわからない中で、いくらシステムだけをよくしても重たいところと軽いところと出てくると思う。見やすい、わかりやすいホームページというのは、ある部署が一元化した方がいいのではないか。

山崎課長：情報の提供は担当者のスキル、技術の問題もあるし、情報の内容の考え方もある。私のセクションでは事業内容はわからないが、市民にわかりやすい説明やもっと情報量を増やしたらどうかと思うこともあるが、なかなかスキルにバラつきがある。

委員：情報管理が広報の一部署になっている。組織上、外に対して説明責任がある大事な役割である。もっと情報を出すように権限を持たないのか。市民が何を欲しているかわからない。自分の仕事に没頭している人は欲しい情報がわからない。一番最前線にいる広報や市民課など、市民と接している人たちが、市民が何を欲しているかがわかっている。それをローカルに渡してしまうと情報が出ていかないと思う。新しいソフトをバラ撒くよりは、組織強化をして、一元化して、優れた人がホームページをわかりやすくやっていった方がいいのではないか。これからの情報化時代の中でいいのではないかと思う。

佐々木部長：職員のスキルアップについては、それぞれのセクションで問題もある。情報広報課長に指示して、年度中に情報発信の多いセクションについて、関連課長会議を開いて、早急にチェックしなさいと指示している。10月から正しい運用ができているか、わかりやすい運用になっているか、情報の出し方に温度差の低いところと厚いところがあり、どうやってうまく市民の皆さんに発信するかについて内部検討している。職員一人ひとりにパソコンは配置されているのでなんでもできる。スキ

ルアップについては早急に取り組んでいきたい。

#### I-6 広域行政の推進・・・長内総務部次長説明

(質疑・意見なし)

#### I-7 健全な財政運営

長谷川部会長：前回と変更点はないため、飛ばさせていただく。

#### I-8 効率的な行政運営・・・長内総務部次長・久保総務課主幹説明

(質疑・意見なし)

#### III-4 防災対策の充実・・・石浦総務部参事・高橋土木課長説明

(質疑・意見なし)

#### III-13 総合交通体系・・・大西企画課主幹説明

委員：複合交流施設整備事業は役所で使っている名称にした方がいい。

#### III-14 雪を活かし雪に強いまちづくりの推進・・・大西企画課主幹説明

委員：冷熱エネルギーの活用がずっと謳われているが事業が全く載ってこない。何年前かに雪冷房の米貯蔵施設を使って、さらに発展的に研究しようとなっていたが進んでいないのか。そうしているうちに美唄とかに先に越されている。

佐々木部長：ソフトでも検討していきたい。

大西主幹：今年は8月14日にサンピラーに雪3tほど運んだ。そうした形で進めていきたい。

佐々木部長：雪冷房を使ったデータセンターを誘致したいと、北海道に掛け合ったこともあったが、面積要件で断念した。事業として実際に取り組めたのは農協の2つの雪室型の倉庫がある。清峰園の改築の時にも冷房がどうなのかを考えたが、有望な補助事業がなく断念した経緯がある。今後は名寄ならではの調査研究も含めて、市民のPRも含めてやっていきたいが、具体的な事業としては大型事業はできないと判断しているのご理解いただきたい。

委員：利雪親雪はいつから克雪になったのか？

高橋課長：これは合併前の旧風連町時代から行われている事業であり、合併特例区の事業として追加したものである。中身は風連市街地の国道40号線、道々朱鞠内風連線、道々風連停車場線、あわせて1,480mの歩車道に溜まった雪を、市の助成によって排雪する事業である。合併特例区が終了し、今後は地区の将来を見据えながら、住民と行政の協働のまちづくりを進めるため、風連地区地域振興審議会を設置して審議中である。答申されるまでは後期計画に載せさせていただいた。

委員：風連のある地域の事業を利雪克雪事業というのか。名寄市全体の中での主な計画事業として書くのはどうか。

佐々木部長：中身は市道及び私道除雪助成と内容は似ている。風連地区はこれから特例区協議会のあとの審議会で議論するため、当分は残してほしいということである。

委員：助成事業一つのあり方でいいのではないか。

佐々木部長：これから審議会で議論となる。審議会は2年かけてやる。

委員：それは一つの施策であって、主な計画事業ではないのではないか。

佐々木部長：今の段階では事業名として残したい。

委員：市民が考えると利雪親雪事業はイメージがわるのだが、ここで利雪克雪事業と出ると説明を聞かないとわからない。議論上、必要かもしれないが、広く市民に理解していただくことになったときにこの名称ではほとんどの人が内容を理解できない。

高橋課長：事業の内容について注釈を入れたい。

## 全体通して

委員：総合交通体系のところで「鉄道利用者の利便性の確保の観点から、列車ダイヤ等について働きかけます」とあるが、駅舎もしくは乗降所を移動できないかという話があった。名寄高校前に乗り降りできるシステムができないか。東風連駅がどれだけ使われているか、それを名寄高校前に持ってきて、学生や生徒たちが冬も含めて使えないか。または、乗降所として名高前に停まることができないか。東風連まで行くとなると負担になる。自転車も大変だし、冬になると保護者の送迎で大渋滞になると言われている。そうした対応をダイヤではなく、別な形でJRに働きかけられないか。

長内次長：宗谷線の鉄道に関する期成会がある。毎年1回、首長が集まってJRに対して要望活動を行っている。その中で対応できる。しかし、回答はわからない。

委員：情報化の推進のところだが、インフラ整備によって情報化が進むとインフラが整っていないところはどんどん不便になる。市内は光が入っていて、郊外もADSLが入っている。今残っているところは絶対無理だと思う。NTTでは採算ベースに乗らないので絶対引かない。これだけ情報化になってきたら遅くてダメだ。農協も窓口が減り、ネットで引けば？と言われる。近場の公民館でダウンロードできるような場所を提供できないか。昔は町に友達がいたので、データを取れる場所を何軒か作っていた。1時間かけて出てきてもそれで足りるぐらい不便になっている。

山崎課長：風連日進地区では過去に誘致活動をしようという経過があった。NTTと協議し、最低50件集めてくれと言われた。若者を中心に募った結果、そこまで集まらなかった。ADSL含めたブロードバンド誘致の声はなくなった。

委員：数的要素があるのでどうにもならない。智恵文も200戸集めてくれと言われたが、120戸しかない。あそこも50戸ない。美深みたいに全部に光を入れろという話ではない。最低限の光で40Mなくても1Mぐらいでいいので何とかならないのか。NTTと話しても絶対採算取れないので「うん」とは言わない。

山崎課長：国としては「光の道」という政策はあったが、実際には事業者任せっきりになっている。風連地区もADSL止まりであり、名寄では市街地区だけBフレッツが整備されている。風連地区は今後の課題だと思う。仮に風連地区でBフレッツが提供されても日進地区や東風連、西風連まではいかないと思っている。事業者が投資しないだろう。国は自治体に「補助金やるから自治体で整備しなさい」と言って、試算してみたところ14億円ぐらいかかる。そのうち国は半分しか出さず、自治体負担が7億円となっている。非現実的な数字であってできなかった。何とかブロードバンドを提供できないかと考えたが、衛星通信によるブロードバンドを募ったところ、11件しか来なかった。

委員：先を見据えて「別にいい」と思えば要らない。そこで結婚して、子ども生んで、子ども育てて、先を見たときに「やっぱり引いてほしい」と思う人たちが11件である。経費を考えれば「街に家を用意するから引っ越した方が安い」という極論も内輪でしている。そうではなく、あの土地で「過ごしたい」という思いがある。何とかしていただけないか。7億円って高いという気持ちはわかるが、せつかく「この町で長く生活していきたい」「子どもを育てていきたい」という人たちの思いを何とかしてほしい。



山崎課長：自治体でやるには限度がある。今後、国の施策を注意深く見守りながら、必要としている人たちが使えるような状況が一番いいと思っている。情報収集に努めたい。

#### 個別実施計画事業について・・・荒井地域住民課主幹・山崎情報広報課長・中村税務課長・高橋智恵文支所長・石浦総務部参事・大西企画課主幹説明

委員：衛星画像のメリットは？

中村課長：3年に1回の評価替えがあり、現地確認含めた調査をするところだが、衛星画像を利用して家屋を確認したい。また、税務課だけではなく、農務課や農業委員会、さらには庁内での利用頻度があり、全庁的に利用している。

委員：市民が行って、地番を見たいと言ったら出してくれるのか？

中村課長：通常業務でもやっている。

#### カントリーサインについて・・・長内総務部次長説明

長内次長：カントリーサインについて皆さんのご意見をいただきたいと思っている。カントリーサインは開発が設置したものである。わかりやすく、親しみやすいランドマークの一つとして、平成2年に北海道開発局が設けたものである。国道や道々の市町村境に設置している。名寄市のカントリーサインは、アカゲラがスキーをしているデザインとなっている。昨年、まちづくり懇談会の中で「アカゲラでは名寄というものがわかりづらいのではないか」という意見をいただき、名寄市では開発や振興局に対し、変更が可能かどうか協議を進めてきた。開発、振興局ともに「変更は可能」という回答を受けた。カントリーサインの設置・作成については開発が行う。デザインに係る経費については負担がかかる。皆さんにお諮りしたいのは、結論ではなくて、名寄市のカントリーサインを変更する必要があるかどうかをお聞かせいただきたい。

委員：市としてはどうか。このカントリーサインを徹底的に行くのであれば別に必要ないのでは。

長内次長：そこをおうかがいしたい。平成2年から結構経過している。反省点としては、名寄市として情報発信が少ないのではないかと思う。下川では万里の長城があってわかりやすい。アカゲラって「名寄」という印象を受けるだろうか。他の町村も変更したいという自治体もあるようだが、今のところは一つしかないと聞いている。仮に変更するとなれば、公募やデザイン作成をやらなければならないため、名寄市で出すのは50～60万円がかかる。開発ばかりではなく、北海道も開発にあわせることになる。開発の許可が得られれば、北海道も設置については「よい」と言われている。

委員：なぜアカゲラなのか？イメージ的にはサンピラーだが。

佐々木部長：市の木、市の花、市の鳥と決めた。市民の代表の皆さんが決めた。

委員：小さいときから見ているからイメージはあるが、対外的に行くには戦略的にしなければ。シンボルマークとかロゴとか訴えていけるので、市として使っていけるなら変更していいのではないか。

委員：合併もあったし、変えた方がいいかなと思う。

委員：いいデザインがあったら採用してほしい。

委員：「ひまわり」となったら北竜町と同じになってしまう。

委員：名寄は強烈なアピールがないから変えた方がいいかなと思う。

委員：誰に見せるものかによる。市民に見せるものか、余所から来た人に見せるのか。

長内次長：カントリーサインは市町村境に設置されている。入ってくる人としては車で来る人が多い。

委員：他の市町村は特徴あるものが多い。牛とかは北海道には多いからしょうがないと思う。

委員：土別のマチに行くとヒツジが商店街にお店のサインになっている。使わせてもらえるのであれば、新しい何かがあれば自分のお店で使えるのでいいと思う。

長内次長：カントリーサインの著作権は市と開発となっている。使用許可については一切開発が所有するとなっている。

#### その他

事務局：次回の専門部会は10月7日（金）18時30分に開催させていただきたい。各専門部会を経て総体的なまとめとして開催したい。